

# 香港—その歴史と未来

連載第31回

台湾と 香港・中国・日本

## IV 明日の香港と中国 ④

### 日本・香港関係史

今日の香港における日本のプレゼンスはきわめて大きい。香港島と九竜市街地を結ぶスター・フェリーに乗って海から香港の繁華街を望み、日本の代表的企業の広告やネオンを一瞥しただけでも、香港が日本といかに密接

な結びつきをもっているかは歴然とする。街には日本商品があふれ、日本の商社や銀行、各種メーカーなどの駐在員がその優秀な能力をフル回転させて忙しく動きまわっている。

とくに中国が「開放」経済体制に移行した今日、日本企業にとって香港は、「開放」中国への直接の入口(Gate way)にもなっている。在留邦人約一万、一日平均の日本人観光客約千五百人という数も、土地が狭いところ

だけに、「香港のなかの日本」をいきおい色濃くしている。

このような香港が日本と最初の関係を形成したのは、古く弘化二(一八四五)年、イギリスの香港島領有四年目に日本の漂流漁民四人がマカオから移り住んだときだと推定され、うち二人は大阪川尻の出身、一人は肥前口の津の出身、残る一人は尾張名古屋出身の漁民だったといわれている。

香港と日本との関係のこうした古い史実が残されているのは、わが外務省の奥田乙治郎書記生の功績によるものである。奥田氏は、香港総領事館在任中に「蠹蝕湮滅の虞ある古文書を補綴整理し、更に調査したる資料に依

中嶋嶺雄

(東京外国語大学教授)





を経て、今は製品としては高価なものではないにしろ、毎年ある程度の利潤を上げること  
に成功している。この工場での「オモチャの  
デザイナー」たちの目標は「心理学者、社会  
学者、教育者たらんとすること」。彼らはオ  
モチャに関する文献に目を通すだけでなく、  
子供と文通したり、幼稚園、学校を訪れ、子



いかにも安物といったオモチャ

PANA

供たちの意見を取り入れようとしている。オ  
モチャには「ファンタジーが必要なのだ」と述  
べている。

### ◎ 障害は「過度の法的規制」

しかし、こうした企業の努力を妨げている  
ものがある、と同記事は指摘。それは「過度  
の法的規制である。子供にとっても企業にと  
っても利益はない。法的規制は「お役所仕事」  
を増やしているにすぎない」とし、さらに、  
「法規にかなった、合法的なオモチャが売り  
場に並ぶのに非常な時間がかかる。」「どれだ  
けの時間と経費と神経」が費やされているこ  
とか？」と述べ、「役人天国」ソ連の硬直化  
したシステム、組織がこうした産業、企業の  
障害となっているかを厳しく批判している。

そしてソ連のオモチャ産業の活性化につい  
て次のような提案を行っている。それは「ジ  
ェツキー・ミールの売り場にオモチャの善し  
悪しを判断させてはどうか？ 見本品を売り  
場に置き、売れ行きを見る。売れば大量生  
産に踏み切ればよい。これまでは一部の才能  
のない専門家の判断に任せすぎた」としてい  
る。またオモチャ産業に銀行（政府）はもつ  
と融資を行うべきで、オモチャ産業の市場は  
広いのだから、十分な利潤を上げることが可  
能だ——と指摘している。

そして最後に「今日、オモチャへの需要は  
国内、国外を問わず高まっている。外国製品  
との競争に弱いのは専門家たちが後れをとっ  
ているからだ。技術的な遅れ、とりわけ技術  
設備の遅れが目につく」と述べ、この記事は  
終わっている。

こうした状況はソ連ではなにもオモチャだ  
けに限ったことではない。ソ連経済の停滞が  
ことごとくこうしたシステム、組織の「硬直  
化」に起因していることが重ねて指摘されて  
いる。これを立て直すには、これらシステム  
組織の強化、それと並行して「先端技術」の  
各部門への早期導入以外に道はない。膨大な  
軍事費を抑制しつつ、国内経済の立て直しを  
図ることが急務とみられている、新政権にと  
って、オモチャ産業についての「ブラウダ」  
紙の指摘は、単にオモチャだけにとどまるも  
のではないといえよう。

ちなみに、ソ連ではオモチャの主流を占め  
ているのは「戦車や機関銃」などの「軍事兵  
器」なのであるが「平和路線」を打ち出しつ  
つある新政権にとって、オモチャについても  
「戦車より、マイクロコンピュータ内蔵の  
ゲームウオッチ、テレビゲームを……」とい  
うわけなのだろうか？

モスクワ特派員 井上孝亮



って考証を重ね、「香港を中心とする我が南方發展に貢献したる先人の足跡を」記録して、昭和十一（一九三六）年初めから同年七月末まで当時の香港の邦字紙『香港日報』に連載した。この記事が翌昭和十二年五月、臺灣總督府熱帯産業調査會（臺北）より『明治初年に於ける香港日本人』（熱帯産業調査會叢書第五號）と題して刊行されているのである。

本書は、著者が「昭和九年四月末以来香港總領事館在勤中同館所藏の古記録中蟲害甚だしきものあるを認め且香港には未だ在留邦人史なるものゝ存しないのを嘆き右記録を基本として之に各種資料を參照して」執筆したと同書「はしがき」にあるが、明治初年より日清戦争にいたる時期の記録として、著者の情熱がおのずと伝わってくる。

この貴重な資料を座右にして、日本と香港との関係を略記すれば、以下のとおりであった。

わが国が香港に日本領事館を開設したのは明治六（一八七三）年四月二十日、つまり今から百十二年も以前のことである。初代の館長は、林道三郎副領事で、管轄区域は英領香港のほか中国（清）領の広東、汕頭、瓊州であり、当時の領事館はヴェルブという場所（未詳）にあって、ほかに尾崎逸足書記生とお雇

い英人マクドネルが勤務していた。

当時の香港は、名望高い第七代ケネディ総督（Sir Arthur Edward Kennedy、一八八七年に香港最初の銅像が植物園の上方に建てられた）の治下にあったが、在留邦人としては横浜の駿府屋貞太郎商店の分店・駿浦號が中環大街に塗り物・小間物の店を出していて、二人の日本人がそこにいたほか一人が存するのみであった。翌明治七（一八七四）年には帝国軍艦・春日が井上良馨少佐に率いられて初めて香港に入港しており、香港領事館の基礎を固めた安藤太郎副領事が赴任している。折から征韓論が朝野を賑わしたあと、「台湾征伐」が日本の外交懸案として登場してきたために、香港領事館存続の可否を懷疑した安藤副領事の上申にたいして、日本政府は逆に、香港領事館の必要性を明白に指示してきたのである。

明治八（一八七五）年の香港には十三人の邦人（領事館員六人、駿浦號三人、床屋夫婦二人、外人雇い女二人）が存在したが、この頃になると、日本の貿易銀が香港に広く流通しはじめた。安藤副領事が領事に昇任した明治十（一八七七）年になると、日本政府も大藏卿・大隈重信の方針で香港政策をさらに重視し、第一銀行の濫澤榮一頭取らとはかつて、翌明治十一（一八七八）年には三井物産香港

支店が開設された。次いでこの年には、日本の海産物を扱う廣業商會香港支店も開店している。さらに明治十三（一八八〇）年には、三菱汽船会社（郵便氣船三菱會社）が香港支店を開き、同社船の香港航路が開航した。

しかし、その後の香港の不況もあって、三井物産や廣業商會は明治十五（一八八二）年に香港支店をいったん閉鎖しており、三菱汽船も間もなく香港航路を停止するなど、この頃、盛んに日本海軍の軍艦が寄港したり、かつて若き日に上海からジャーディン・マセソン商會の援助で渡英した伊藤博文・参議が憲法制定調査のための訪欧する際に寄港するといった頻繁な往来と対照的な動きを示したのであった。翌明治十六（一八八三）年には、在任九年に及んだ安藤領事（のちのホノルル総領事）が帰任しており、日本・香港関係の草創期がここに画されたともいえよう。

### からゆきさんと日本医学界

三井物産は明治十九（一八八六）年、再び香港支店を開いたが、そのほかには領事館関係を除くと貿易商・日下部商店ほか写真店、瀬戸物店、呉服店、宿屋などがあるのみで、すでに百六十数人になっていた香港居留邦人の大半は、いわゆる娘子軍やその関連の貸座



飲業者、飲食店、カフェーなどであった。奥田氏はこの点を「堅實なる邦人の進出とは去る事尚遠いものがあつた」と述べている。

こうして、のちに一九三五年に香港の公娼制度が禁止されるまで、香港と日本の関係は、わが国の南進の歴史の通例として、密航船や石炭船に強制的に積み込まれた日本娘子軍（からゆきさん）による「進出」の歴史であった。「香港在留邦人の歴史の一半はこの娘子軍の歴史である。香港在留邦人が全體的に健全なる集團を作り始めたのは恐らく大正に入ってからであらう」（前出『明治初年に於ける香港日本人』）という現実があつた。今日、ハッピー・ヴァレー（跑馬地）の墓地の一角にある日本人墓地に、これら娘子軍の粗末な墓石を見いだすとき、やはり深い感慨にとらわれざるを得ない（なお、中国南部沿海地方からの女性略売について詳しくは、可児弘明著『近代中国の苦力と『猪花』』へ岩波書店、一九七九年、参照）。

やがてわが国は一八九四年八月、日清戦争に突入し、清朝の弱体が露呈されてゆく。一九〇二年の日英同盟の成立は、香港と日本の関係にも影響し、日本の南進の拠点として香港は位置づけられたが、日露戦争直後の明治三十八（一九〇五）年には香港日本倶楽部が開かれて、香港の山手族と下町族との一定の

融和もはかられた。

このように全般的に誇るべき歴史に乏しかつた香港と日本との関係において特筆すべき出来事は、日清戦争開戦の明治二十七年（一八九四）年五月以降、香港で猖獗をきわめたペスト（黒死病）の流行にたいする日本医学界の貢献であつた。

この年、香港は広東から伝染したペストによつて死屍累々、全く生き地獄のような境地に陥り、現在のヴィクトリア・ピーク北麓の中国人街を中心に、二千数百人がペストで死んだ。市民は、ヴィクトリア・ピークにケープルカーをつくつたために山の清浄を汚した天罰ではないかと呪い、当時二十三万五千の人口の三分の一は香港から逃げ出したという。

このとき、身の危険を冒して香港へ救援医療に赴いたのが伝染病研究所の北里紫三郎、東大医学部教授の青山胤通、海軍大学の石神亨の各博士らであり、それに協力した香港の開業医・中原富三郎らであつた。医療活動の途中で中原医師は感染して斃れ、青山、石神両博士も一時死地をさまよつたが、コッホの高弟として知られる北里博士はついにペスト菌を発見、ペスト予防にかんする世界的な貢献をこの香港の地において成し遂げたのであつた。北里博士の名は、こうして歴史に残っているが、香港新界の青山（Cable Peak）お

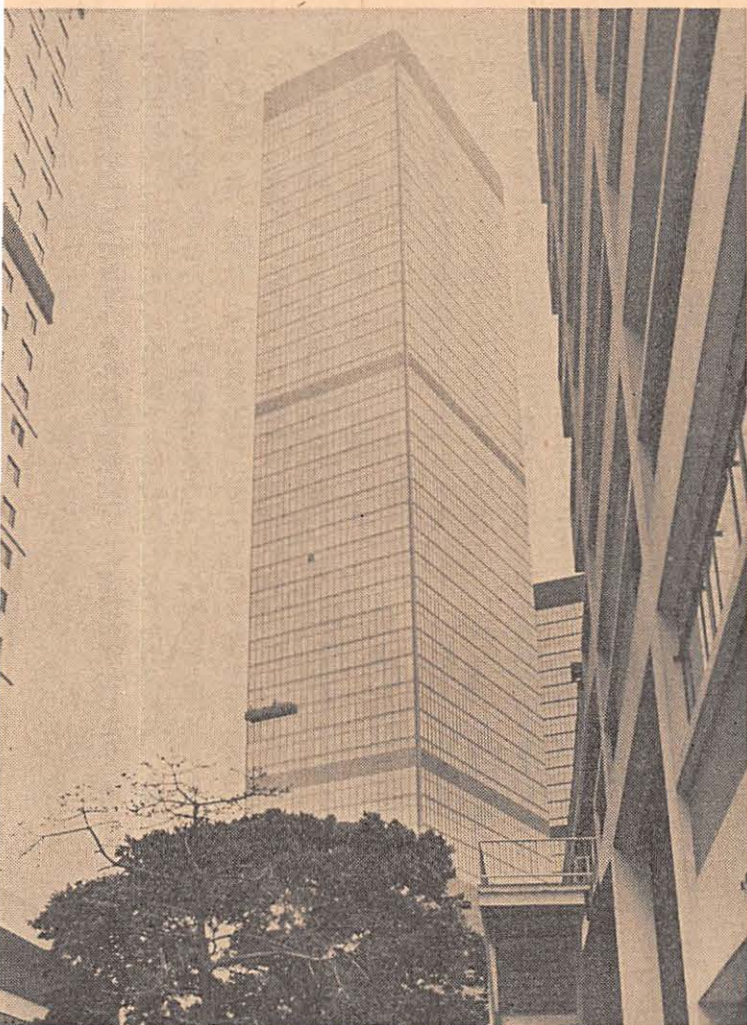
よび青山道の名は青山博士を記念した命名である。

## 反日感情の諸相

今世紀に入つてわが国は、日英同盟を基礎に第一次世界大戦でもイギリスと協力関係にあつたために、香港との関係も良好であつたが、やがて一九二五年の五・三〇運動期の反日機運の高揚のち、一九三二年の満州事変、一九三七年の日中戦争の勃発を経て、香港中国人の反日感情が次第に強まり、それは第二次大戦中の三年八カ月にわたる日本の香港占領と軍政によつて頂点に達した（これらの点については、すでに本連載第Ⅱ部「歴史としての香港」で詳述）。

第二次大戦後、わが国は一九五一年のサンフランシスコ講和条約締結のち一九五二年十月に香港総領事館を再開し、以後、概ね順調に香港との関係を形成してきた。現在、日本と香港との関係が、経済的に著しく強まり、日中関係も緊密化しているだけに、香港中国人の反日感情も表面化してはいないけれど、その潜在的な水脈は依然として脈打っていて、しばしばきっかけを探して間歇的に噴出することを忘れてはならない。そのような





日本企業の入っている高層ビル

反日感情は一九八二年夏のいわゆる「教科書問題」でも噴出したのであった。

しかも、香港中国人の反日感情は、この社会が植民地社会としての屈折した心理を宿しているだけに、中国大陆や南北朝鮮のそれとも、東南アジア諸国や場合によっては台湾の反日感情とも、一色違った激しさをもっている。

私もかつて幾度か香港中国人の根深い反日感情に触れた個人的体験をもつが、つい最近もそのような場面に出くわした。それは、本

連載のしめくくりの意味で去る四月上旬に香港に滞在し、同行の時事通信記者S氏と深圳を訪れて香港へ戻る列車のなかでのことである。折から清明節と重なって車中は満員であったが、香港側・羅湖駅で列車を待つ座席に着き、S氏の席を隣に確保したところ、そこへ香港の青年が割り込んできて席を奪い、そのうえ激しく悪態をついた。外国人だから、ましてや日本人だから席を譲ろうなどという気配はさらさらない。一瞬啞然としたものの、これはひどいと思って私が「自分で席を侵略

しておいて何をいうか」と強く諫めると、その「侵略」という言葉が刺激的だったのだろう、私も咄嗟に他の言葉を探し出せなかったのであるが、横に立っていた中年の男が今度香港青年に加勢し、車中いっばいに聞こえる大声で「日本は中国を侵略し、香港を占領したではないか」とわめき出したのである。

私もこれは原則問題だと思って、「それは別問題だ。人の席を奪うことと関係ないことだ」と強くやり返したのだが、ここに見られるような場面は、おそらく香港以外では生じないのではなからうか。年上の人を押しつけても、外国人を押しつけても席を奪い、そのうえ「日本軍国主義の侵略」にすりかえるあたりは、いかにも香港中国人の一つの相貌を表現している。

### 反日の根拠地になる可能性も

このような反日感情を底流にして、日本企業が香港に進出しはじめた一九六三年、香港国連協会は軍政下での中国人約千人の殺害という理由で三千七百万ポンド(三百七十億円)の対日血債要求を提起したことがあったが、かつて私が香港に在住していた一九七〇年当時も「香港索償協会」その他の団体が組織して日本総領事館に陳情デモをかけた対日血債



要求運動が起っており、それは日本軍政下で約三億円（当時）にのぼる軍票を強制的に香港ドルと替えさせたことへの補償を求めたものであった。当時は日本の経済進出が始まった頃だったので、それを「日本軍国主義のアジア再侵略」ととらえる論調が強かっただけに、「三年零八カ月の苦難」と題して日本の香港占領時の罪状をとりあげ、日本映画であろうが、日本語教室であろうが、すべて「日本軍国主義の謀略」だと書きたてた記事も多かった。また、尖閣列島（釣魚台）問題がこれに加わって反日キャンペーンがさらに色濃くなったともいえる。

こうして香港には、明治四十一（一九〇八）年に辰丸事件によって香港中国人の対日ボイコット、日貨排斥運動が最初に起こって以来、反日の機運は脈々と続いてきたといえる。辰丸事件とは、武器を搭載した日本船・第二辰丸がマカオの沖合で清国軍艦に発見され、広東に廻航されて清国兵に国旗を引きおろされたため、わが国の上野專一・広東領事が嚴重に抗議し、日の丸を掲げさせたいうちに二十一発の礼砲で謝罪させた事件であり、これに憤激した香港中国人が日貨排斥に立ちあがった事件であった。

爾来八十年に近く、香港にはしばしば反日の機運が醸成されてきただけに、もしも日中

関係が悪化したり、中国の対日政策に変化が生じた場合には、イギリス統治下から離れた「中国香港」は、より直接的に反日の根拠地になる可能性もなきにしもあらずだといえる。

## 日中友好と香港

しかし、一九七〇年代初頭以来の日中友好関係の形成が香港にもたらした影響は大きかった。一方、イギリスはボンド切り下げ、スエズ以東からの撤退に見られる後退を見せ、アメリカもヴェトナム戦争での敗北によってアジアから撤退する姿勢を示すなかで、日本の香港におけるプレゼンスが著しく増大したにもかかわらず、当面、右に見たような反日感情が爆発する気配がないことは幸いである。

それどころか、英中合意前後の時期に英系資本が香港からの撤収姿勢を示すなかで、むしろ日本の対香港投資は、アメリカとともに再び活発化してきている。こうして香港と日本との経済関係は、貿易総額で六百二十四億四百万香港ドル（八十億五十一万米ドル）、うち対日地場輸出五十一億五千万香港ドル（六億六千三十八万米ドル）、対日再輸出四

十六億三千三百万香港ドル（五億九千三百九十七万米ドル）、日本からの輸入五百二十六億二千万香港ドル（六十七億四千六百十五万米ドル）に達し、日本は、四百二十八億三千六百万香港ドル（五十四億九千七百七十九万米ドル）という一方的な貿易黒字を形成している。香港における日本製品への需要がいかに根強いかを示している。

こうして日本は香港にとって中国（シェア二五・〇％）に次ぐ第二の輸入先（同二三・六％）であり、輸出先としては第五位を占めている（以上の数字は一九八四年現在）。また、製造業への直接投資残高は二十三億六百万香港ドル（二億九千五百六十四万米ドル）とアメリカ（シェア四六・二％）に次いで第二位（同二九・四％）の地位にある。以上の関係を日本側から見ると、香港は日本にとって日本の全輸出の三・六％を占める第五位の輸出市場であり、日本の海外直接投資の第七位の相手国（地域）という重要性をもっている（以上の数字は、いずれも一九八三年現在）。このような香港の重要性のゆえに、わが国にとっても香港の繁栄が維持されることは、以下のような三つの基本的な理由から是非必要だと藤井宏昭・現香港総領事は語っている。

「第一に香港は中国の現代化に果たすべき



不可欠の役割を担っていること、第二は、香港がASEAN諸国および他のアジア諸国の経済発展に大きく貢献し得ること、第三は、香港がアジア全域でもっとも国際化された都市であり、非アジア地域のアジアへの関心を引きつける触媒の役割を果たし得ることである」(“The Future of Hong Kong and Japan”, Speech delivered by Mr. Hiroaki Fujii, Consul-General of Japan, October 9, 1984 at the Japan Universities Alumni Society Hong Kong Lunch meeting)。

このように日本にとって香港のもつ重要性が大きいだけに、中国の将来の政策的変化によつて、香港に深くコミットしている日本が大きな打撃を受けるかもしれないという不安も当然存在する。この問題については、英中交渉への不安から香港ドルが暴落していた一九八三年九月三十日、日本社会党の石橋委員長を団長とする訪中団と会見した胡耀邦総書記は「台湾や香港には日本の企業はたくさんあるし、これを損なうことはしない。さらに発展させることを保障する」と表明したことがあった(北京発—時事電 『サンケイ新聞』一九八三年九月三十日付)。また、訪日した吳学謙外交部長にたいして安倍外相は一九八四年八月十八日、香港返還後の日本企業の権益保護について要望し、香港の主権回復後も

「外国資本の権益を保証し、経済活動を従来通り維持するため保護を与えることになろう」との発言を引き出している(『朝日新聞』一九八四年八月十八日付)。

## 企業進出、再び活発化

このような経緯ののちの英中合意であっただけに、このところ日本企業の香港進出は、再び活発化し、とくに流通産業の進出が著しい。香港にはすでに一九六〇年代初頭以来の歴史をもつ香港大丸のほかに七〇年代になると伊勢丹、松坂屋、三越、東急の各百貨店が進出しているが、最近、大手スーパー八百半が新界の沙田に、ところが、香港大丸に近い銅鑼湾に進出することとなって、その規模の大きさが話題を呼んでいる。流通・商業部門以外でもYKK吉田工業が新界のニュータウン屯門に巨大な第二工場ビルを建てているほか、地下鉄拡張工事でも日本の主要土木会社が契約の半分以上を請け負っている。

こうして香港は、日中友好関係を背景に、日本との関係をさらに緊密化しつつあるが、そこにも緊急に解決を迫られるべき問題がないわけではない。かつて、香港の経済的發展につれて、日本から素材や原材料製品が大量に輸出され、香港が日本の一方的な輸出市場

になっていた、一九七八年十一月、マルクホース総督やY・K・カン(簡悦強)東亜銀行会長ら香港経済使節団が訪日して日本・香港関係の調整をはかり、日本・香港経済合同委員会が発足した。今回、英中合意のちにユード総督を代表とする訪日香港経済使節団一行は、Y・S・チュン(鍾士元)行政評議会議員、M・G・R・サンドバーク香港上海銀行会長、Y・K・バオ(包玉剛)ワールドワイド・ SHIPPING・グループ会長らを伴って去る一九八四年十二月に来日し、日本の対香港投資を呼びかけるとともに、貿易不均衡の是正、特惠例外品目をめぐる問題の処理などについての日本側の政策改善を強く要請していた。

今日、香港にはわが国の企業約千社が進出しており、また香港社会での日本語習熟も高く、観光客は日本から年間約五十万、香港から同約二十万が訪問するなど民間の交流も進んでいるだけに、このような香港が将来どのようになってゆくかという歴史の実験にかんしては、われわれも決して無関心ではない。

香港の将来を冷静に見つめることが是非とも要請されるゆえんであらう。

(次回は「エピローグ——重い未来と軽い今」)

——連載最終回——